

日本の姉妹都市提携と その他の国際交流について

(財)自治体国際化協会
交流親善課 中藺 祥

Neil BROADLEY



目次

1. 姉妹提携とは？
2. 日本の自治体における姉妹交流
3. 姉妹交流以外の交流形態による国際交流



1. 姉妹提携とは？

1a. 国際交流の典型的な手法の一つ

1b. 姉妹提携と友好提携は同じ

1c. 自治体国際化協会における姉妹提携の定義

1a. 国際交流の典型的な手法の一つ



相互理解や国際親善の増進

地域の振興・活性化

国際社会の平和と繁栄への貢献等

1b. 姉妹提携と友好提携は同じ

様々な表現が用いられる

- ・姉妹都市の由来はアメリカのSister City
- ・イギリスではTwin City(双子都市)
- ・ドイツではPartnerstadt(パートナー都市)
- ・中国との提携では「友好都市」





1c. 自治体国際化協会における姉妹提携の定義

- ①両首長による提携書があること
- ②交流分野が特定のものに限られていないこと
- ③交流にあたって、何らかの予算措置が必要になるものと考えられることから、議会の承認を得ていること



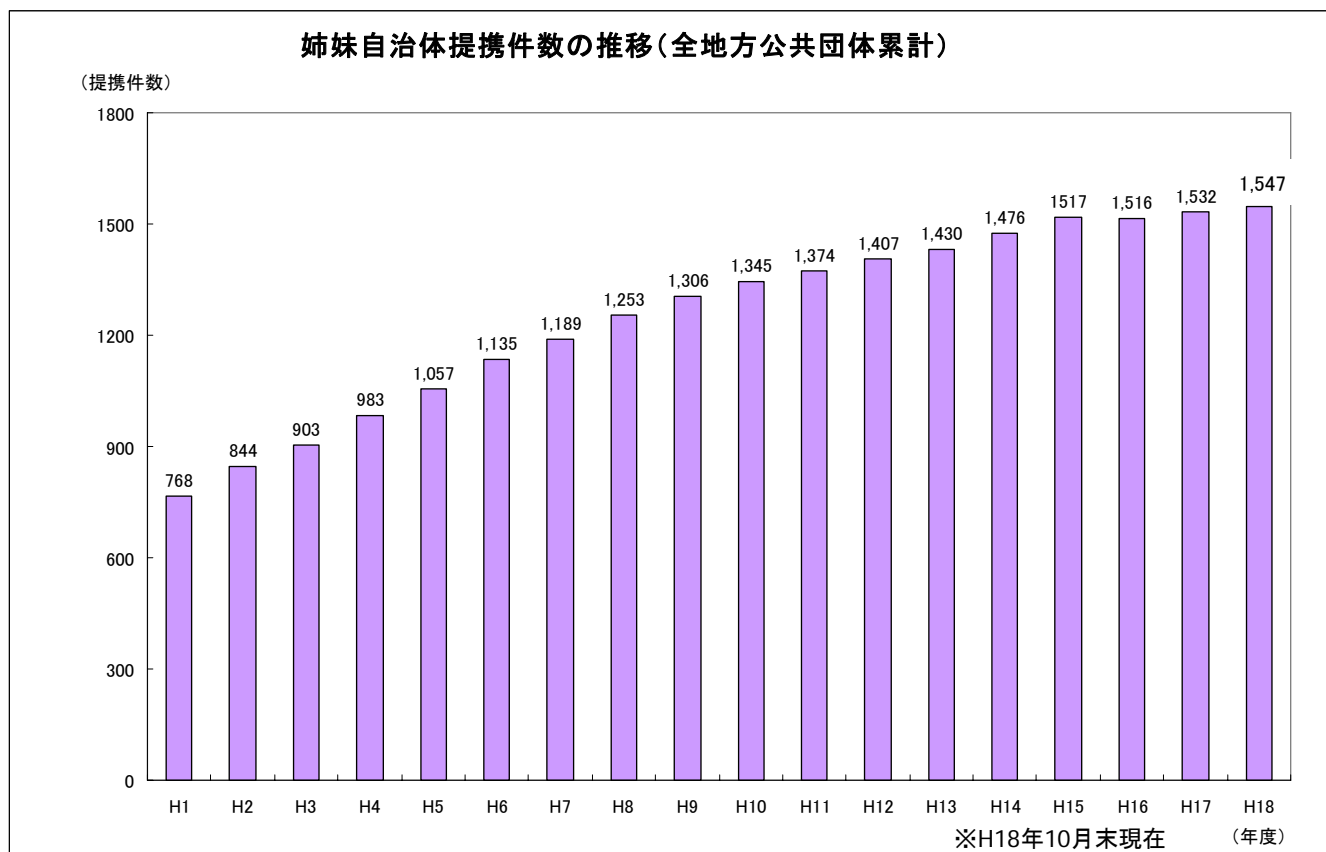
2 日本の自治体における姉妹交流

2a. 姉妹交流の現状

2b. 自治体国際化協会による姉妹提携支援

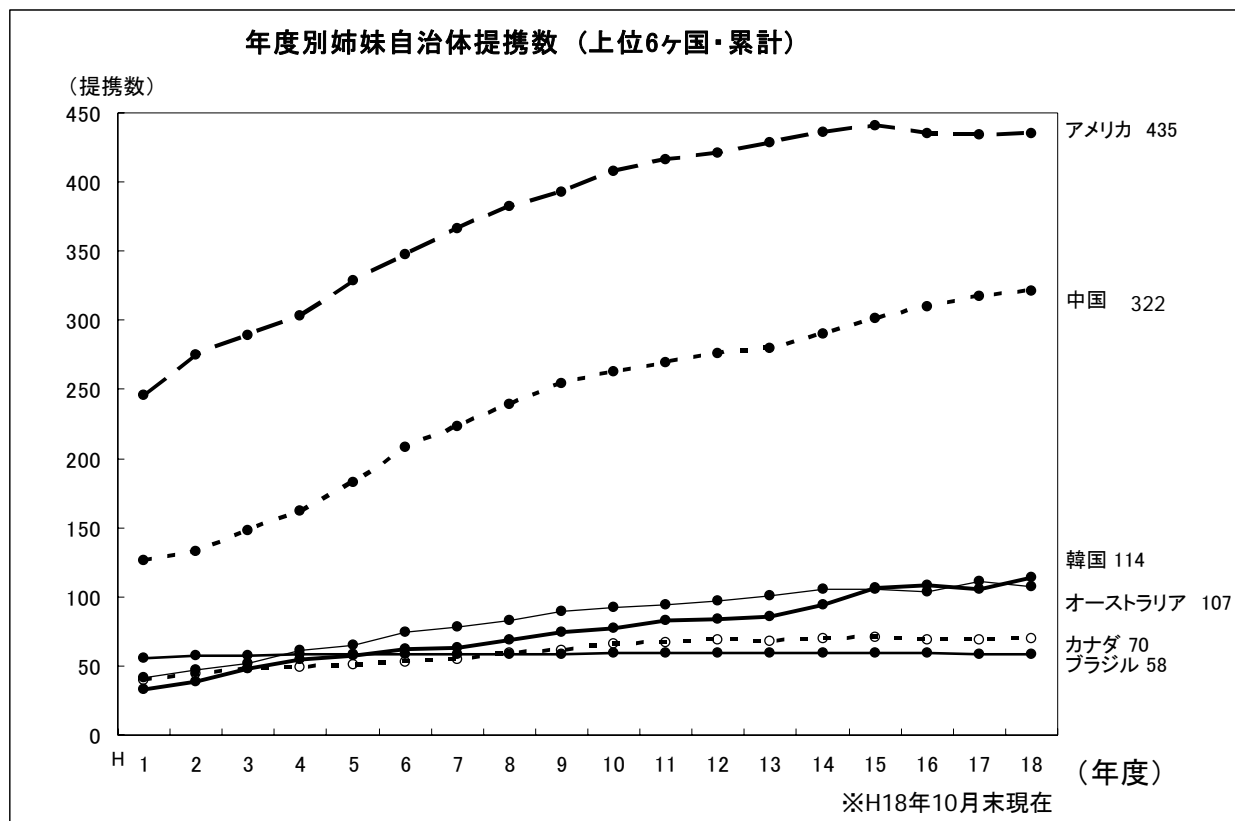
2a-1. 姉妹提携数は年々に増加

姉妹提携数は2006年10月末現在で1,547件



2a-2. 提携先

提携先はアメリカ、中国、大韓民国、オーストラリアの順に多い



2a-3. 姉妹提携の普及率

2006年10月末現在、4割以上の自治体が姉妹提携を結んでいる

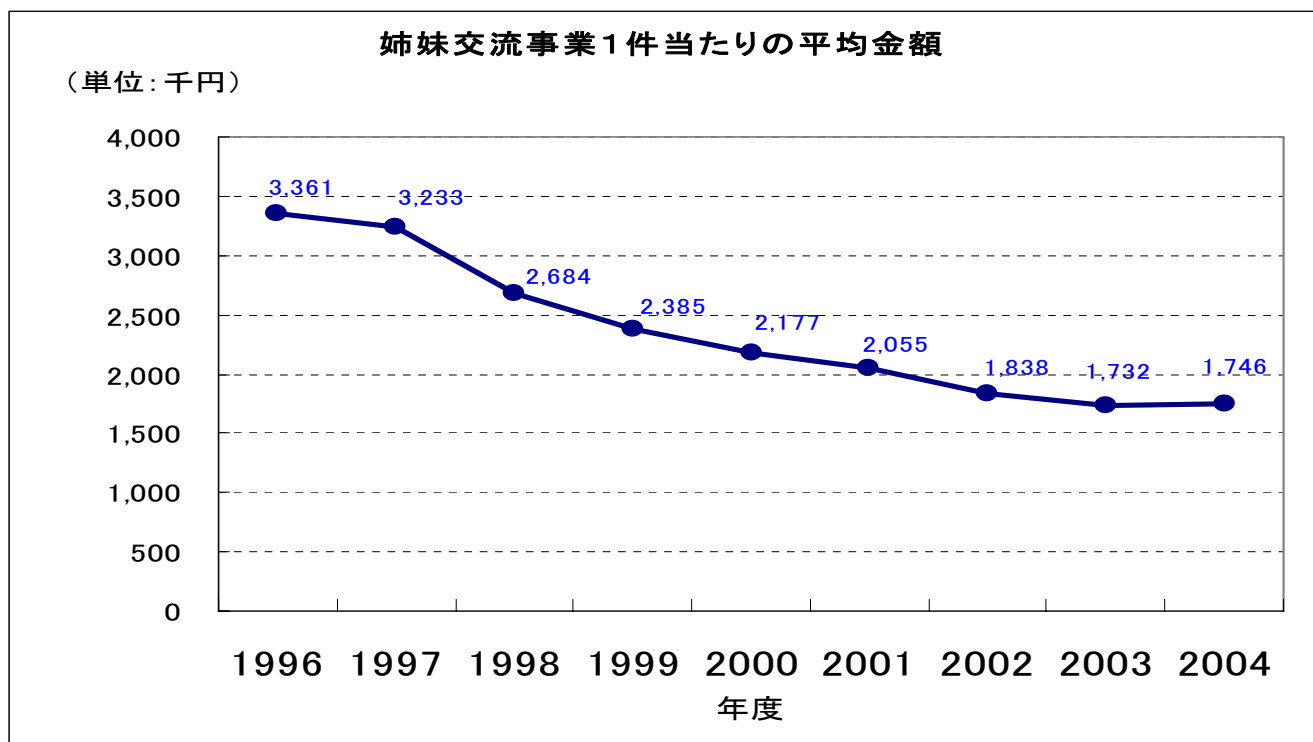
区分	姉妹提携自治体数 (A)	全自治体数 (B)	割合 (A)／(B)
都道府県	40	47	85.1%
市区町村	794	1,840	43.2%
市	527	779	67.7%
区	21	23	91.3%
町	211	842	25.1%
村	35	196	17.9%
合計	834	1,887	44.2%

※平成18年10月末現在



2a-4. 姉妹提携事業の予算削減

平成16年度の姉妹交流事業1件当たりの平均金額は、平成8年度に比べ約1/2に減少



2a-5. 姉妹交流事業内容(相手国別)

姉妹交流事業では、教育交流、行政交流が多い

- ・米・豪 教育交流が半数近く占める
- ・中国 行政交流が多い
- ・韓国 行政交流が多いが、スポーツ交流の割合も高い



2b. 自治体国際化協会による姉妹提携支援

- 1 姉妹自治体優良事例
紹介
- 2 姉妹自治体交流表彰
(総務大臣賞)
- 3 その他の姉妹交流支援



(総務大臣賞審査委員会の様子)

2b-1. 姉妹自治体優良事例紹介

各都道府県・政令指定都市から多様な事例を
収集し、ホームページで公表



サッカーを通じた交流(埼玉県さいたま市とメキシコ・トルーカ市)

参考：<http://www.clair.or.jp/j/simai/jirei/index.html>



2b-2. 姉妹自治体交流表彰(総務大臣賞)

自治体や国際交流協会等を対象に、地域の国際化に貢献している取り組みを表彰して紹介する(平成18年度新規事業)

応募団体:各都道府県・政令指定都市による推薦

2007年1・2月に発表する予定



3. 姉妹提携以外の交流形態による国際交流

3a. 実態調査の実施

3b. 実態調査の結果と姉妹提携との比較

3a. 実態調査の実施

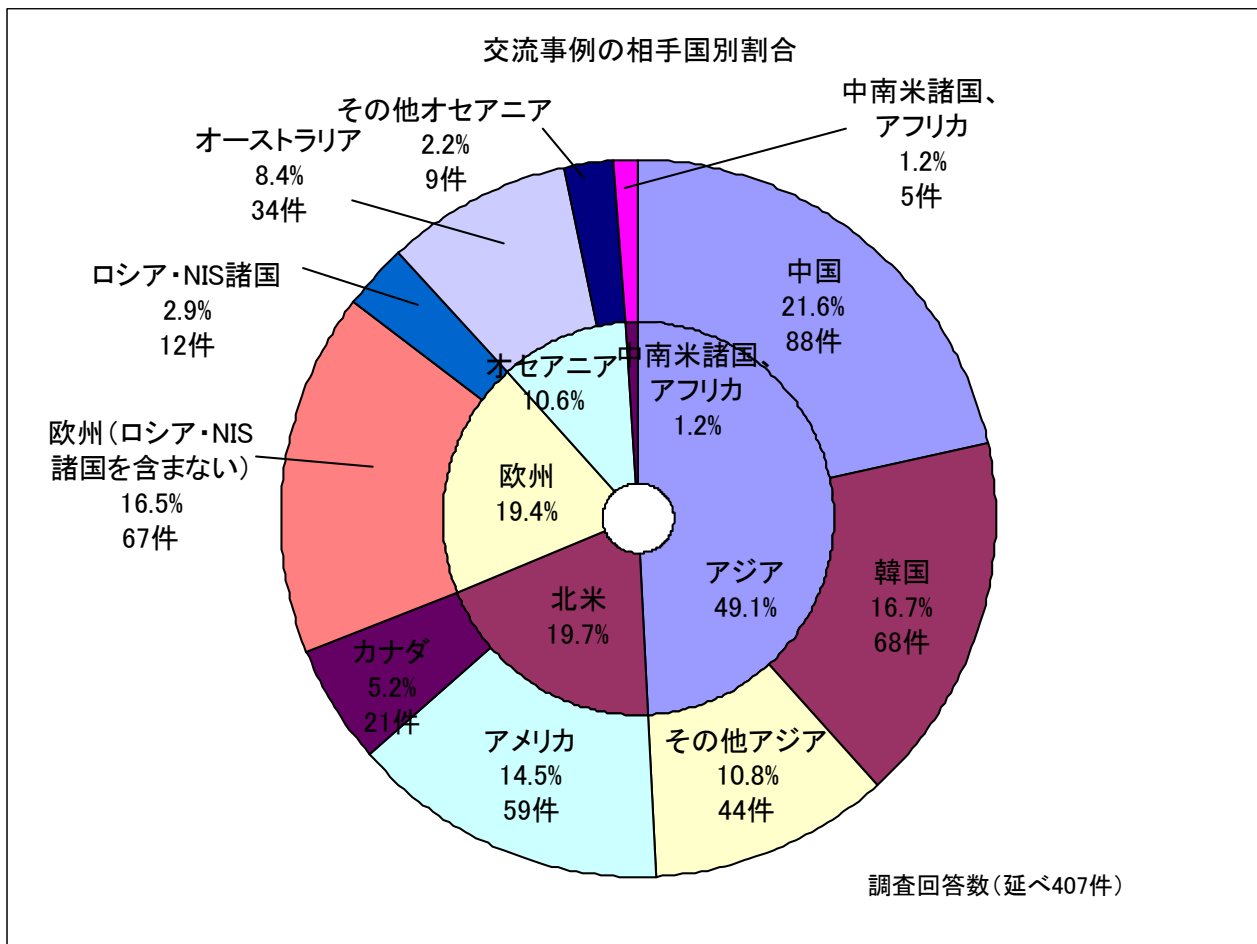
実施した経緯

- 1 姉妹提携によらない国際交流の形態も見られる
- 2 自治体の多様な交流活動を把握する必要がある
- 3 対象：交流について人的、財政的など何らかの形で自治体が関与していて、かつ海外の特定の自治体と継続的に交流を行っていること
- 4 2005年から実施

3b. 実態調査の結果と姉妹提携との比較

- 1 民間団体は重要な担い手
- 2 交流相手先は中国・韓国・アメリカ・オーストリアの順に多い→アジアが中心
- 3 姉妹交流に比べ文化・経済交流の割合が高く、行政交流の割合が低い

3b. 実態調査の結果と姉妹提携との比較



3b. 実態調査の結果と姉妹提携との比較

